

発表タイトル	教科指導における ICT 活用に影響を与える要因に関する事例研究
発表者所属名	メディア社会文化専攻
発表者氏名	中尾 教子

本研究では、教科指導において日常的に ICT (Information and Communication Technology) を活用している小学校を対象に、どのような文脈が ICT の活用につながったのかに着目し、ICT 活用を促進する要因や阻害する要因を明らかにすることを目的とする。

文部科学省(2014)の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、全国の小学校の普通教室 260,439 教室のうち、コンピュータが設置されている教室は 95,429 教室 (設置率 36.6%)、実物投影機は 69,183 教室 (26.6%) に過ぎない。また、教員による ICT 活用については、全国学力・学習状況調査の学校質問紙 (国立教育政策研究所 2014) によると、ICT を活用した授業を「よく行った」「どちらかといえば、行った」を合わせた回答の割合が国語は 34.1%、算数は 40.8%である。このように、ICT の整備状況や教員による ICT 活用が進んでいるとは言い難い現状がある。

そこで、本研究では、教科指導において教員による ICT 活用が必要に応じた場面で実施されている小学校を成功事例としてケース・スタディを実施した。調査対象校 B は、地方都市の公立小学校であり 16 学級の規模である。ICT 活用に関する事前アンケート、管理職と教員への半構造化インタビュー、事務職員へのインフォーマルインタビュー、授業・研修会・公開研究会の観察、ドキュメントの収集を行った。質的データ分析法 (佐藤 2008) に基づいてインタビューの内容を分析し、必要に応じて他のデータも参照した。

その結果、18 のサブカテゴリーを含む 5 つの概念的カテゴリーに集約した。まず、「ICT 環境の改善」「校内での情報共有」「ICT の効果の実感」という 3 つの促進要因が見出された。普通教室の ICT 環境は、非常設から常設へ、また、現実的な選択によって ICT が選択されていた。また、校長が意図的に配置した担当者の存在や他のクラスの授業見学、研修への参加等、常に校内での情報共有が図られていた。さらに、日常的に ICT を活用する教員は、説明の理解のしやすさや説明時間の短縮、準備の手間の軽減等、ICT の効果を実感していた。これらを経験することで、日常的な活用に至っていることが明らかになった。

一方で、「ICT 環境に対する不満」「ICT 活用に関する不安」という 2 つの阻害要因が見出された。活用開始時には ICT 活用を特別なものと捉えたり、抵抗感を抱いたりしていた。活用する過程では、教室環境に対する不満や児童の状況に対する不安、活用への負担感を抱えるようになっていた。また、ICT を日常的に活用するに至っても、ICT 活用に関する不安がなくなっているわけではないことが明らかになった。